

## 入札公告

分任支出負担行為担当官  
海上自衛隊航空補給処  
管理部長 福田 理  
(公印省略)

下記のとおり、一般競争入札に付します。

### 記

#### 1 入札に付する事項

調達要求番号	件名	数量単位	履行期限	履行場所
06-2-5243-1620-2334-00	CONTROL PANEL 機能検査作業	1式	令和7年10月31日	航空補給処 (受注者官給品倉庫)

#### 2 競争に参加する者に必要な資格

- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 令和04・05・06年度競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の資格において等級A、B、C又はDのいずれかに格付けされ、競争参加資格を有している者(競争参加地域は問わない。)、又は当該競争参加資格を有していない者にあつては、競争執行日までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格名簿に登録され、当該競争参加資格を有すると認められる者であること。
- 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官(以下「省指名停止権者」という。)又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 当該機器等に関する修理能力及び必要な設備等を有すること。

#### 3 契約条項、入札条件を示す場所

千葉県木更津市江川無番地 海上自衛隊航空補給処第1入札室

#### 4 入札日時及び場所

- 場所 千葉県木更津市江川無番地 海上自衛隊航空補給処第1入札室
- 日時 令和7年3月7日 (金) 午後1時45分  
(送達による入札書の受領期限は、令和7年3月6日 (木) 午後5時必着)

#### 5 入札参加申込の期間及び場所

- 場所 千葉県木更津市江川無番地 海上自衛隊航空補給処管理部契約課事務室
- 期間 公告日～令和7年2月17日 (月) 午後5時
- 申込 入札に参加する者は、上記期間内に「一般競争入札参加申込書」及び「資格審査結果通知書」を提出すること。

#### 6 入札説明書の交付期間

- 場所 千葉県木更津市江川無番地 海上自衛隊航空補給処管理部契約課事務室
- 期間 公告日～令和6年2月17日 (月) 午後5時
- 申込 手渡し又はFAXによる。

#### 7 入札保証金及び契約保証金

- 全額免除する。
- 落札者が契約を結ばないときは、落札者が見積った契約金額(消費税及び地方消費税を含む。)の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。

#### 8 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札、仕様書又は内訳書を申込期限までに受領していない者の入札は無効とする。

#### 9 契約書作成の要否

契約書の作成を要する。

#### 10 適用する契約条項

役務請負契約一般条項、資料の信頼性確保及び制度調査の実施に関する特約条項、インセンティブ契約制度に関する特約条項、債権譲渡制限特約の部分的解除のための特約条項(中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者である場合)

## 1 1 入札書の記載金額等

落札決定に当たっては、入札（見積）書に記載された金額（総価）に当該金額の10%（軽減税率対象品目については8%）に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札（見積）者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100（軽減税率対象品目については108分の100）に相当する金額を入札（見積）書に記載すること。ただし、入札（見積）書に記載される書面上の金額が消費税法に規定する消費税の課税標準と一致しないものは除く。

## 1 2 その他

- (1) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
- (2) 送達により入札を行う場合は、入札書を調達要求番号、件名を表記した封筒に封入した上、更に当該封筒を封入し、外封筒に当たる封筒の表面に「入札書在中」の旨を朱書きして、必ず書留、簡易書留、配達記録郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律に定める信書便のうち書留の郵便物に準ずる取扱いをするものにより、4（2）に示す受領期限までに送達するものとする。
- (3) 落札決定後、中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者であることを確認するため、別紙様式第1を提出する（FAX可）。なお、債権譲渡制限特約の部分的解除のための特約条項（別紙様式第2）の内容について、見積書の提出をもって締結に同意したものとする。
- (4) 仕様書の受領時に資格審査結果通知書の写しを契約課審査係に提出する。
- (5) 入札に関する問い合わせ先  
海上自衛隊航空補給処 契約課契約班 長沼事務官  
TEL 0438-23-2361 （内線5073）  
FAX 0438-22-6913
- (6) 入札説明書に関する問い合わせ先（第2項関連）  
海上自衛隊航空補給処 航空機部 航空機整備課 検査係  
TEL 0438-23-2361 （内線5287）  
FAX 0438-22-6913
- (7) 詳細は、入札説明書による。

## 流動資産担保融資保証制度に伴う確認

調達要求番号： \_\_\_\_\_

調達件名： \_\_\_\_\_

貴社は、中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第1項に規定する中小企業者に該当しますか。

- 1 該当する      2 該当しない

1と回答された場合、下表の左欄に○をご記入ください。

	業 種	資本金の額又は 出資の総額	従業員の数
	製造業、運送業、鉱業	3億円以下	300人以下
	卸売業	1億円以下	100人以下
	小売業	5千万円以下	50人以下
	サービス業	5千万円以下	100人以下

会社名（団体名） \_\_\_\_\_

担当責任者氏名 \_\_\_\_\_

## 債権譲渡制限特約の部分的解除のための特約条項

甲及び乙は、債権譲渡制限特約の部分的解除に関し、次の特約条項を定める。

## (債権譲渡制限特約の部分的解除)

第1条 契約一般条項第3条の規定にかかわらず、乙が中小企業者（中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第1項に規定する者をいう。以下同じ。）である場合には、乙が流動資産担保融資保証制度を利用することが可能なときに限り、乙は、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対し、甲に対する売掛債権を譲渡することができる。

2 前項の規定に基づいて売掛債権の譲渡を行った場合には、甲の対価の支払による弁済の効力は、甲が予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第42条の2の規定に基づき、センター支出官に対して支出の通知を行った時点で効力を生ずるものとする。

3 前項の規定は、甲が、前渡資金から乙に対価を支払う場合には適用しない。

## (譲渡可能な売掛債権)

第2条 前条第1項の規定により乙が譲渡することのできる売掛債権は、乙が当該売掛債権を譲渡しようとする時点において、乙が反対給付の履行を完了していることを甲が受領検査調書や納品書などにより確認しており、かつ、その金額が確定しているものとする。

## (部分払、前金払又は概算払との関係)

第3条 乙は、第1条第1項の規定により売掛債権を譲渡しようとする時点において、既に甲からこの契約に係る代金の部分払、前金払又は概算払を受けている場合には、確定した契約金額と、既に支払を受けている金額との差額のみ譲渡することができる。

## (承諾申請及び通知の様式)

第4条 乙は、甲に対し売掛債権の譲渡の承諾申請又は通知を行う場合には、承諾申請は様式1により、通知は様式2により行わなければならない。

(承諾の様式)

第5条 甲は、乙からの債権譲渡の承諾申請について承諾する場合に~~は~~、譲渡の対象となる売掛債権が第2条に規定する要件を満たすことを確認の~~上~~、様式1に定めた事項を遵守することを条件として承諾をするものとする。

(甲の権利及び利益)

第6条甲 及び乙は、乙の売掛債権譲渡が、契約不適合責任に係る権~~利~~、債務不履行等による契約の解除権、期限の利益、部分払、前金払又は概算~~払~~による債務の一部消滅、契約条項に基づく契約金額の変更その他契約内容の~~将来~~の変更、その他この契約に基づき甲が有する権利及び利益に一切の影響を~~及~~ぼさないよう、必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、甲に対する売掛債権を譲渡しようとする場合には、あらかじめ信用保証協会及び金融機関に対し、原契約条項及びこの特約条項の内容を~~説明~~しなければならない。

調達要求番号：06-2-2506-1620-2334-00

海上自衛隊仕様書			
物品番号等	1680-337-42505	仕様書番号	ZDS-R-K4 534-0
名称	CONTROL PANEL 機能検査作業 (個別仕様書)	防衛大臣承認年月日	
		作成年月日	R 6. 1 / . 1 / x
		改正年月日	
		航空補給処航空機部航空機整備課	

## 1 総則

### 1.1 適用範囲

この仕様書は、CONTROL PANELの外注整備に適用する。

### 1.2 引用文書

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部をなすものであり、特に版を指定するもののほかは、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

#### a) 仕様書

ZDS-R-X0001 航空機用機器の外注整備共通仕様書

#### b) 法令等

海上自衛隊契約規則の実施に関する細部（海幕経第183号。27. 3. 18）

海上自衛隊補給実施要領（補本装補第2072号。18. 12. 27）

情報システムに関する調達に係るサプライチェーン・リスク対応のための措置（防装庁（事）第3号。31. 1. 9）

情報システムに関する調達に係るサプライチェーン・リスク対応のための細部事項（装プ武第188号。31. 1. 9）

#### c) 技術文書等

JC16XZ085-ROM, IC10XZ048

## 2 役務に関する要求

### 2.1 一般的要求事項

この仕様書に規定する事項のほかは、ZDS-R-X0001, JC16XZ085-ROM及びIC10XZ048に基づき実施すること。

### 2.2 履行場所等

役務の対象品の引渡し場所は、航空補給処（受注者官給品倉庫）とし、役務の実施場所は、受注者工場とする。

### 2.3 役務の対象品、作業区分、数量及び納入場所等

役務の対象品、作業区分、数量及び納入場所等は、付表1のとおり。

## 3 提出書類

提出書類は、付表2のとおり。

#### 4 情報システムに関する調達に係るサプライチェーン・リスク対応の措置

契約の相手方は、情報システムに関する調達に係るサプライチェーン・リスクに対応するため、情報システムに関する調達に係るサプライチェーン・リスク対応のための措置（防装庁（事）第3号。31.1.9）及び情報システムに関する調達に係るサプライチェーン・リスク対応のための措置の細部事項（装ブ武第188号。31.1.9）別添“情報システムの調達に係るサプライチェーン・リスク対応に関する特約条項”によらなければならない。ただし、海外修理会社については、米国軍等との契約実績等の提出により官側にサプライチェーン・リスクがない又は低いことを論証して替えるものとする。

#### 5 仕様書の疑義

この仕様書に疑義が生じた場合は、契約担当官等と協議するものとする。

付表 1 - 役務の対象品、作業区分、数量及び納入場所等

機器コード	物品番号	物品番号	品名	作業区分、数量(変更後/変更前)			納入場所等 委託元(納入場所)	
				総数	O/H	分検		組立
2100031	1680-337-42505	4K872904-1	CONTROL PANEL	1			1	
			計	1			1	
機能検査品は、空桶処(受注者官給品倉庫)								

付表2-1提出書類

番号	書類名	部数	提出時期	提出先	備考
1	着手届	2	契約締結後速やかに	監督官經由契約担当官等	海幕経第183号書式第22
2	受領書	6	役務対象物品等受領時	監督官經由契約担当官等	補本装補第2072号海補3023様式
3	変更工事確認書(指示票)	2	変更工事の都度速やかに	監督官經由契約担当官等	ZDS-R-X0001 附属書A
4	機関検査成績書	1	機関検査終了後速やかに	検査官	様式適宜
5	機関検査手順書確認書	2	必要の都度速やかに	監督官經由契約担当官等	ZDS-R-X0001 附属書G
6	機関検査手順書改定要求書	2	必要の都度速やかに	監督官經由空補処長	ZDS-R-X0001 附属書H
7	下請負承認申請書	3	必要の都度速やかに	監督官經由契約担当官等	ZDS-R-X0001 附属書K
8	機器修理状況月報	1	毎月7日までに	監督官經由空補処航空機部長	ZDS-R-X0001 附属書M
9	修理工程等シリアル管理表	2	毎月7日までに	監督官經由空補処航空機部長	ZDS-R-X0001 附属書M
10	返品書	6	役務対象物品返品時	監督官經由分任物品管理官	補本装補第2072号海補3024様式
11	終了届	5	役務終了後速やかに	検査官經由契約担当官等	海幕経第183号書式第22
	検査等申請書		必要の都度速やかに	検査官	

## 入札説明書

### 1 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和04・05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の資格において等級A，B，C又はDのいずれかに格付けされ、競争参加資格を有している者（競争参加地域は問わない。）、又は当該競争参加資格を有していない者にあつては、競争執行日までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格名簿に登録され、当該競争参加資格を有すると認められる者であること。
- (4) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (6) 当該機器等に関する修理能力及び必要な設備等を有すること。

#### ア 修理能力

当該機器等の修理能力を有し、納入後の不具合発生時、迅速、かつ、継続的に対応可能であること。

#### イ 設 備

当該機器等の修理に必要な計測器及び試験装置等を有すること、もしくは、有する者と代理店契約を締結している者であること。

#### ウ 体 制

当該機器等の修理に関し、必要な次の体制を有すること、もしくは、有する者と代理店契約を締結しているもの。

- (ア) 修理に対応した能力を有する所要の技術者が確保されていること。
- (イ) 履行に必要な技術資料を利用可能であること。
- (ウ) 当該機器等の修理に対応したISO規格等の品質管理体制が整っていること。

### 2 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、1に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、参加申込書及び資格証明書（以下「申込書等」という。）を提出

し、契約担当官等から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに申込書等を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。申込書等の提出は、次に示すとおり。

ア 提出期間 公告日～令和7年2月19日（水）

イ 提出方法 持参又は郵送

ウ 提出場所 海上自衛隊航空補給処管理部契約課審査係

(2) 資格証明書は、次に示す資料を添付し別紙様式により作成する。ただし、本年度中に当該証明書を提出している場合は、提出済みであることを連絡することで省略できるものとする。

ア 修理能力

・過去5年間における同等または類似の実績一覧表（実績がある場合のみ）

イ 設備

・使用工具一覧表

・無償保管契約書（既契約がある場合のみ）

ウ 体制

・信頼性管理に係る体制表

・使用図書一覧

・ISO規格等の証明書

(3) 競争参加資格の確認は、申込書等の提出期限日をもって行うものとし、その結果は申込時に提出された返信用封筒により、令和7年3月5日（水）までに通知する。

(4) その他

ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とする。

イ 契約担当官等は、提出された申請書等を競争参加資格の確認以外に申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された申請書等は、返却しない。

エ 提出期限以降における申請書等の差し替え及び再提出は認めない。

### 3 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当官等に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次に従い説明を求めることができる。

ア 提出期限 入札日前日

イ 提出方法 手渡し又は郵送

ウ 提出場所 海上自衛隊航空補給処管理部契約課審査係

(2) 契約担当官等は、説明を求められたときは、説明を求める書面を受理した日から10日以内までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。

## 資格証明書

(契約担当官等)

住所  
商号又は名称  
代表者氏名

下記について、相違ないことを証明します。

## 記

- 1 調達要求番号
- 2 契約件名
- 3 資格を証する資料

項目	資料名	確認欄 (官側記入)
修理能力		
設備		
体制		

各 社 ご担当者 様

海上自衛隊航空補給処  
管 理 部 契 約 課

### 見 積 依 頼 通 知 書

調達要求番号	06-2-5243-1620-2334-00
入 札 日	令和7年3月7日 ※入札日時については入札公告で確実に確認してください。

提出期限等	令和7年2月21日 までに、下見積りを原価計算課 袋井3曹 へ2部 契約課 長沼(官) へかがみのみ1部を提出してください。
-------	---

※提出先はすべて契約課担当者あてで結構です。

○外貨換算レートは支出官レートを使ってください。

○平成22年度からは入札(契約)時のレートも支出官レートとなります。入札書の備考欄にC&F等の外貨上限総額及び支出官レートを記載してください。

(令和6年度支出官レート: ¥139.00/US\$, ¥172.00/STG(GBP)、¥149.00/EURO)

○確定契約を行う場合は別途ご調整させていただきます。

○入札参加表明書の提出が必要な競争については、見積り書類と合わせてご提出ください。

電話番号/FAX番号	この入札に関する担当者(内線番号)
TEL: 0438-23-2361	契 約 課 長沼(官) (5073)
FAX: 0438-22-6913	原 価 計 算 課 袋井3曹 (5097)

海上自衛隊航空補給処  
契約課 審査係 宛て  
TEL : 0438-23-2361  
(5085, 5087)  
FAX : 0438-22-6913

令和 年 月 日

### 一般競争入札参加申込書

調達要求番号	06-2-5243-1620-2334-00
件名	CONTROL PANEL 機能検査作業
入札日	R7.3.7

会社名	
電話番号	
FAX番号	
担当者	

▼本紙送付時に「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」も添付のほど  
よろしくお願ひ致します。